

和泉市政策調整委員会
委員長 森吉 豊 様

上下水道部長 森下 幸彦

和泉市政策調整委員会付議要求書

和泉市政策調整委員会要綱第 6 条の規定に基づき、別紙資料を添えて付議要求します。

記

【付議案件名】 大阪広域水道企業団との水道事業の統合について
【審議事項】 大阪広域水道企業団と和泉市水道事業の統合に係る方針決定について
【案件概要】 背景・経過を含む (大阪府域における広域化) 大阪府では平成 24 年 3 月に「大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）」が策定され、府域水道の運営基盤を強化する方策として広域化による効率化や最適化を図ることが有効であるとし、その推進にあたっては、大阪広域水道企業団（以下「企業団」）を核とした府域水道の更なる広域化を推進し、大阪市を含めた府域一水道をめざすこととしている。 (企業団における広域化) 大阪府下 14 団体と統合済（能勢町は令和 6 年 4 月 1 日事業開始）。現在企業団との統合を検討している 8 団体（本市含む）との統合が実現すれば、企業団が府内市町村の約 2 分の 1 にあたる 22 団体の水道事業を担うこととなり、府域一水道への大きな推進力になる。 (和泉市水道事業の検討状況) 令和 4 年 1 月 6 日に大阪広域水道企業団と「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結し、令和 6 年 4 月の統合に向けた検討・協議を開始。統合による水道事業の広域化の効果などについて検討を進めていくものとし、今回企業団により、定量的メリットや定性的メリットを含め、統合後の施設整備計画、経営シミュレーション、事業運営体制及びそれらに基づく統合の効果について統合素案としてとりまとめが行われており、今後の手続きを進めるにあたって、本市の方針決定を行うとともに、庁内調整が必要となる事項を確認するもの。
【効果】 水道事業に特化した専門職の安定的な確保や技術継承、補助金の活用に伴う事業費負担の縮減・水道料金の値上げ抑制、老朽管路更新の加速化による耐震管率の向上を図ることができ、将来にわたり安全・安心な水道供給が可能
【担当課】 上下水道部経営総務課、お客さまサービス課、水道工務課、浄水課
【出席予定者】 吉田副市長、小泉参与、山本危機管理部長、山崎市長公室長、前田総務部長、堂ノ上福祉部長、森市民生活部長、岩井子育て健康部長、八木都市デザイン部長、藤原消防長、西川政策・資産マネジメント担当課長、藤井企画経営担当課長、奥人事課長、古川総務部次長兼財政課長、大西総務管財室長兼財産管理担当課長、
【その他】